

別記様式(第9条関係)

(その1)

政務活動費収支・実績に関する報告書

令和3年4月15日

(宛先)飯塚市議会議長

会派名
経理責任者名
(又は議員名

田中 武春



令和2年度 政務活動費収支・実績に関する報告について

飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第1項の規定により、次のとおり
令和2年度 政務活動費 収支・実績報告書を提出します。

令和2年度 政務活動費収支・実績に関する報告書

1. 収入
政務活動費 480,000 円

【内訳 40,000円×12月 】

2. 支出 530,926 円

3. 残額 0 円



(その2)

(単位：円)

項目	金額	内訳		備考
		科目	金額	
研究研修費	0	会場費	0	
		講師謝金	0	
		出席者負担金・会費	0	
		交通費	0	
		宿泊費	0	
		その他の経費	0	
調査旅費	0	交通費	0	
		宿泊費	0	
		その他の経費	0	
資料作成費	0	印刷製本費	0	
		翻訳料	0	
		事務機器等購入費	0	
		リース代	0	
		その他の経費	0	
資料購入費	0	資料購入費	0	
広報費	530,926	広報紙等印刷製本費	256,300	
		送料	274,626	
		会場費	0	
		その他の経費	0	
広聴費	0	会場費	0	
		印刷製本費	0	
		その他の経費	0	

備考

- 1 備考欄には主たるものを記入すること。
- 2 領収書その他具体的に支出の内容を明らかにした書面の証拠書類を添付すること。

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 田中 武春)

(広報費、No. /)

(領収証等貼付箇所)

領 収 証

令和 2 年 7 月 16 日

田中 たけはる 様

一	金	4	1	3	2	0	0	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記の金額領収致しました

但し 6,000 円 単価 22 円

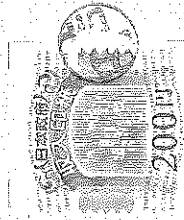
市議会報告書 印刷代

現金・小切手・手形

2020 年 夏

筑豊印刷株式会社
代表取締役 吉田 敏浩

〒820-0005 飯塚市新飯塚24番35号 TEL (0948) 22-0911(代)
FAX (0948) 22-8307



領収書

田中 たけはる 様

[別納引受]
区内特別基(定)
@73 1,895通 ¥138,335

小 計 ¥138,335

郵便物引受合計通数 1,895通
課税計(10%) ¥138,335
(内消費税等) ¥12,575
非課税計 ¥0

合計 ¥138,335
お預り金額 ¥140,000
おつり ¥1,665

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2020年 7月17日 11:19
担当: 松本 葵
発行No. 200717A5062 端N00箱32
連絡先: 飯塚郵便局
TEL: 0570-074-030

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 田中 武春)

(広報費、No. 2)

(領収証等貼付箇所)

令和 2 年 12 月 28 日

領 収 証

田中たけはる様

一	金	¥	1	2	4	3	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記の金額領収致しました

但し 4,000 円

市議会報告書印刷代

現金・小切手・手形

2021年冬号

筑豊印刷株式会社
代表取締役 吉田 敏浩

〒820-006 飯塚市新飯塚24番35号 TEL (0948) 22-0911(代)
FAX (0948) 22-8307



領収書

田中 たけはる 様

[別納引受]
区内特別基 (定)
@73 1,867通 ¥136,291

小 計 ¥136,291

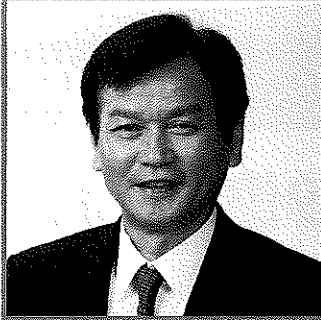
郵便物引受合計通数 1,867通
課税計 (10%) ¥136,291
(内消費税等 ¥12,390)
非課税計 ¥0

合計 ¥136,291
お預り金額 ¥140,000
おつり ¥3,709

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2021年 1月12日 12:41
担当：宮島 志穂
発行No. 210112A4252 端N99箱22
連絡先：飯塚郵便局
TEL:0570-074-030



飯塚市議会議員

2020年 夏号

田中たけはる

市議会報告

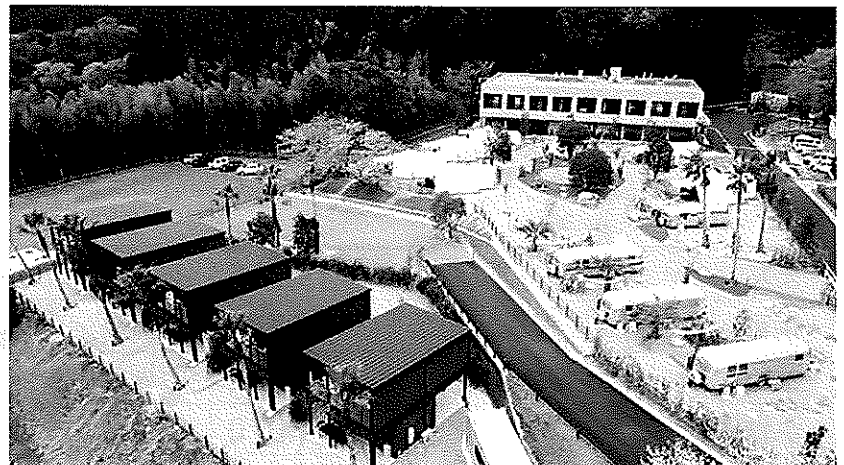
〒820-0076 飯塚市太郎丸907-2
TEL/FAX 0948-28-3092

田中たけはる連絡所
会派 友和クラブ

新施設「いづかスポーツ・リゾート」グランドオープン 生まれ変わった筑豊ハイツ!!

飯塚市では、老朽化した「庄内温泉 筑豊ハイツ」の再整備事業に取り組み、2018年から新施設の整備を進めてきました。2020年4月、装いを新たにホテルステイやスポーツ合宿、自然体験ができるグランピング施設を兼ね備えた公設民営の宿泊施設「いづかスポーツ・リゾート ザ・リトリート」として生まれ変わり、グランドオープンしました。

宿泊施設はバリアフリーに対応したホテル棟のほか、テント棟やコテージ棟、キャンピングトレーラーで構成され、最大131名の宿泊が可能です。食事は、地元食材をふんだんに使用するなど地産地消による地域（産業）への貢献を図っています。バーベキューや自然を満喫しながらのキャンプも楽しめます。また、食事会や同窓会、会議も可能です。隣接する県営筑豊緑地と連携した、ハイキング、ヨガ、全天候型テニス体験など市民の健康づくりに寄与するものと期待しています。



問い合わせ

いづかスポーツ・リゾート
TEL 0948-82-3177

3月定例会 (2/25 ~ 3/17)

今定例会では、新型コロナウイルス感染拡大対策等の関係で市議会の開催日程を2日間短縮する事といたしました。主な議案として、予算21件、条例15件、人事6件、その他11件、議員提出3件、請願1件など計57件を審議しました。

主な提出議案は、「令和元年度一般会計補正予算」、「飯塚市会計年度任用職員の給与、費用弁償及び旅費に関する条例の一部を改正する条例」、「飯塚市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」、「飯塚市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例」「権利の放棄（山倉外）」などです。

3月17日には、意見書（案）として、「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」、「中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書」、「公立・公的病院の再編統合に関する意見書」について可決されました。

予算特別委員会 (3/11 ~ 3/13)

令和2年度当初予算の概要(主な事業)

一般会計 **689億9600万円**

●主要な施策

(単位:千円)

交流センター整備事業	1,282,590	建替:幸袋、立岩、二瀬、鯉田 耐震:穂波、改修:庄内など
浸水対策事業	509,695	農業土木費、下水道費、消防費など
体育施設整備事業	2,852,521	新体育館等、筑穂体育館改修、穂波B&G屋根撤去など

●新規・拡充事業

旧目尾小学校跡地整備	65,400	プールを解体し駐車場の整備など
子ども医療費(拡充)	10,206	中学1年~3年まで通院分の自己負担軽減など
認知症賠償責任保険	413	認知症高齢者等の第三者に対する保険など
定住促進事業	101,665	住宅習得移住奨励補助金・助成金など
小中学校情報器具整備事業	335,419	1台/3人の計画を1台/1人に拡充、ネットワーク整備など

●開催イベント

オリンピック聖火リレー	17,845	福岡県聖火リレー負担金など
小中一貫教育全国サミット	2,700	実行委員会負担金など
古代山城サミット飯塚大会	2,665	開催に必要な経費など

●その他の事業

まちづくり協議会補助事業	33,575	12地区の協議会補助金など
保育士就職緊急支援事業	48,739	支援事業・支援助成金・貸付事業など
菰田・堀池地区活性化事業	44,504	飯塚駅周辺整備基本計画策定など
筑穂保育所整備事業	584,020	筑穂保育所を筑穂中学校内敷地に建設など
文化会館改修事業	66,207	会館の大規模改修工事など
買物対策事業費補助金	24,376	買物ワゴン等の運行補助など

●特別会計

新地方卸売市場整備事業	2,283,087	市場建設工事、移転補償費算定委託など
-------------	-----------	--------------------

6月定例会 (6/12 ~ 6/25)

今定例会では、予算3件、条例8件、人事1件、その他5件、議員提出3件など計20件を審議しました。

議員提出議案の「議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」は、65歳以上の議員報酬を月額6万円減額する条例改正について質疑討論、採決を行い賛成7、反対20で否決されました。この議案に対し、私は「年齢で報酬に格差を付けるのは理解できない」として、反対をしました。また、6月17日に一般質問を行いました。質問の概要は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症について

「田中」

市民に対する家庭（生活）支援策を行うべきではないですか。

「部長」

緊急事態宣言が解除され、これからは、新型コロナウイルスの存在を前提とした中で、徐々に経済活動や市民生活を取り戻していく時期だと考えています。このため、アフターコロナの時代を見据え、元気なまちを取り戻すために、実施すべき施策について検討していきます。

今後、さらに市民生活に重大な影響が出るような事態が生じた場合には、本市として追加支援策を検討する必要があると考えています。

「田中」

一つの例として、ゴミ袋（可燃・不燃・缶ビン）を全世帯62,574世帯に配布すると、約1億4,500万円になります。こうした生活に密着した支援策等も、今後検討して頂くよう要望します。

「田中」

地域外来・検査センターについて県の委託を受けた飯塚医師会が設置を決めたと聞いているが、どのように運営していますか。

「部長」

センターについては、福岡県及び福岡県医師会から飯塚医師会が設置の依頼を受けて、5月18日から開設されています。検査までの仕組みとして、患者がかかりつけ医を受診し、PCR検査が必要と判断された場合は、予約制で検査を受ける事が出来ます。設置場所については、希望する方々が集中することなどにより混乱を来す恐れがあり、検査に支障が生じる可能性から非公開としています。

「田中」

設置期間については、5月18日から設置継続の必要性がないと判断したときとなっているが、具体的な基準等があるのですか。

「部長」

具体的な基準はないが、感染状況等を見ながら、福岡県、県医師会及び飯塚医師会が協議・検討を行いながら、設置継続の判断をされるものと考えています。

「田中」

北九州市では、新たな感染者が出るなど深刻な事態となっています。今後も、市民に対し、手洗い・うがいの徹底と、マスクの着用をお願いするとともに、「三密」に対する取り組みを市長から市民に対し、コロナ感染予防に対する要請を引き続きお願いします。

「市長」

本市としても、検査体制や医療体制の確保に努め、市民の命を守れるよう保健所や医療機関との連携を継続していきます。市民の皆様には、コロナが終息したとき、コロナを意識しなくても生活ができる明るい社会が必ずやってくることを信じて、もうしばらくの間、コロナ感染予防につきまして、ご理解とご協力をお願いします。

「田中」

特別定額給付金について進捗状況はどの様になっているのですか。

「室長」

現在まで54,073世帯、113億3890万円の給付を完了しております。これは本市の対象世帯の86%で6月8日現在の申請書受付件数の97%にあたります。

「田中」

給付金の趣旨から遅滞や申請漏れなどを生じさせないように、今後どの様に進めていかれますか。

「室長」

申請書を提出されていない市民に対し、市報やホームページ、防災無線等を活用し、早期の申請書提出を促して行きたい。

高齢者福祉事業について

「田中」

少子高齢化が急速に進み、近年の高齢者人口は本市全体の31%（約4万人）をしめている。本市の高齢者福祉サービス事業の概要についてどの様になっていますか。

「部長」

主なものとして、介護用品給付事業、介護手当給付事業、「食」の自立支援事業、軽度生活援助事業、高齢者訪問理美容サービス事業、高齢者寝具乾燥及び洗濯事業などがあります。

「田中」

給付事業として、介護用品に月額6,000円、介護手当に月額10,000円、配食サービスとして1食400円の給付額や自己負担額が設定されているが、いつ頃改定しましたか。

「部長」

介護用品及び介護手当につきましては、慰労金としての位置づけで給付しています。平成18年から改定等はありません。また、配食サービスについては、350円を平成19年10月より400円としています。自己負担額については同額で推移しているところです。

「田中」

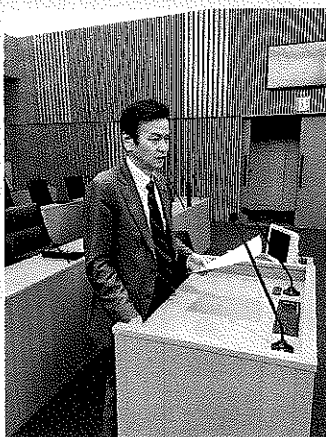
寝具事業については、現在、休止中となっているがその理由は何ですか。また、いつ頃、このサービスが再開できますか。

「部長」

掛布団や敷布団、さらにはマットレスなど大きなものが多いため、回収、洗濯・乾燥、配達のプロセスにおいて人材、車両、クリーニング工場等を確保する必要があります。現時点において委託可能な事業所を見つけることは困難な状況です。しかしながら、本事業の趣旨や需要を鑑みれば、事業の必要性も認識しています。引き続き事業所の確保、または代替サービスなどについて検討していきます。

「田中」

高齢者の生活を支えるためには、公的サービスだけではなく、地域社会全体の見守りをはじめとする「支え合い」や「助け合い」インフォーマルなサービスの充実が大変重要になっています。多様な担い手による介護予防・生活支援サービスの充実を図る取り組みを今後も継続していただくよう要望します。

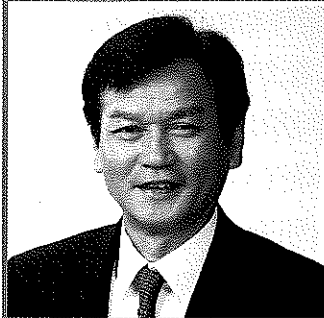


◇ 議会を傍聴しませんか？ ◇

市議会では、皆さんの身近な問題が話し合われています。どなたでも本会議や委員会を傍聴することができますので、希望される方は市役所本庁7階へお越しください。車いすご利用の方もそのままご入場いただけます。また、耳の不自由な方のための手話通訳も行っています。通訳が必要な方は、事前に議会事務局へご相談ください。市政への知識を深め、身近に感じるためにも、皆さんの傍聴をお待ちしています。

連絡先

議会事務局 TEL 0948-22-0214



飯塚市議会議員

2021年 冬号

田中たけはる

市議会報告

〒820-0076 飯塚市太郎丸907-2
TEL/FAX 0948-28-3092

田中たけはる連絡所
会派 友和クラブ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。
令和3年 元旦

旧年中は大変お世話になりました。本年も宜しく願っています。

◇12月定例会 (12/7 ~ 12/18)

12月定例会では、補正予算16件、条例8件、人事1件、専決3件、その他7件、議員提出5件、など計40件の議案提出がありました。

主な提出議案は、「一般会計補正予算」、「特別会計補正予算」、「水道事業会計補正予算」、「病院事業会計補正予算」などです。専決処分の承認については、「特別職の職員等の期末手当の支給の特例に関する条例」、「市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」などです。

意見書については、「住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書」、「犯罪被害者支援の充実を求める意見書」、「不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書」、「大規模太陽光発電設備の開発に関する意見書」について可決されました。

◆令和2年度飯塚市一般会計補正予算(第11号)については、新型コロナウイルス感染症対策事業費として、「ひとり親世帯臨時特別給付金事業費」支給額：1世帯(第1子)5万円、加算支給額：第2子以降1名につき3万円を支給すること。さらに、市独自支援策として、「新生児特別給付金事業費」令和2年4月28日～令和3年3月31日出生の新生児に対し、10万円を支給するもので、原案可決されました。

12月9日に「新型コロナウイルス感染症」による偏見や差別の現状と今後の取り組み等について一般質問を行いました。質問の概要は以下の通りです。

●「人権行政の推進」について

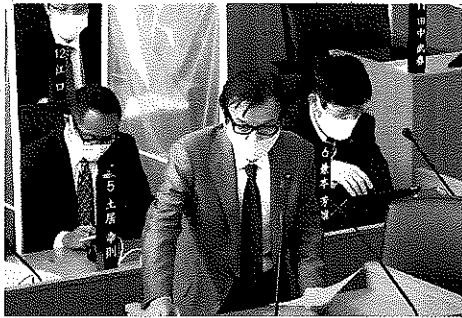
「田中」 部落差別問題に向けた基本認識についてどのように考えていますか。

「部長」 本市としては、部落差別問題の早期解決を市政の重要な課題として認識しており、昨年度実施した人権問題市民意識調査の結果を踏まえ、部落差別のない社会の実現に向け、教育や周知・啓発にしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

「田中」 インターネット上の差別表現等に対し、モニタリングを行っている自治体(大分県臼杵市)を調査研究し、適切な対応ができるよう取り組むとされていましたが、その後の取り組みはどの様になっていますか。

「部長」 モニタリング実施が把握できました11の自治体に18項目のモニタリング調査票を送

付し回答をいただいています。人権侵害書き込みとして昨年度削除要請件数が最も多い自治体は196件で、そのうち185件が削除されたという事でした。しかしながら削除要請件数が年間20件未満の自治体も7自治体あることから、モニタリングの手法について広域的取り組みも視野に入れ、効果的・効率的な手法について更に調査研究を行いたいと考えています。



「田中」市民意識調査については、集計分析を行い今年2月末までに報告書を作成し3月末までに報告書概要版の作成を目指していましたが、その後どのように取り組まれたのでしょうか。

「部長」昨年9月10日～10月9日までを調査期間として、3,000名の方に配布し、1,208名の方から回答をいただいた。

回収率は40.3%となっています。本調査に基づく取り組みですが、調査結果を踏まえ現在、飯塚市人権教育啓発基本指針の改定作業を行っている。概要版については、今年は新型コロナウイルス感染予防により開催回数が激減しておりますが、各地域や企業で行われる人権研修や講演会で活用しているところです。

「田中」部落差別解消に教育の果たす役割が大きいと考えますが、各小中学校において、部落差別解消教育としてどのように取り組みが行われていますか。

「部長」学校では、人権を尊重する心、正義感や公平さを重んじる心、生命を大切にする心、他人を思いやる心、他者との共生といった心を育てるとともに部落差別について正しく認識をもち、差別をしない、させない子どもを育てようとしています。

「田中」人権のまちづくり飯塚に向けた取り組みとして、本市の決意を聞きたい。

「部長」本市においては、「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」を平成30年4月から施行し、あらゆる差別の解消に向けた施策を推進し、人権のまちづくりを進めています。「人権を大切にする市民協働のまちづくり」の基本理念の一つであり、部落差別をはじめあらゆる差別の解消にむけ、今後もしっかりと取り組んでまいります。

「市長」本市が制定している条例をもとに、子どもたちも含め、市民一人ひとりが人権意識を向上させることが、本市が目指す「人権を大切にしたまちづくり」そして、共生社会実現に寄与するものだと思っております。今後も、さまざまな施策の根底に据え、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

●「ゴミ屋敷問題」について

「田中」ゴミ屋敷問題は、市民生活等においてどのような影響があると考えられていますか。

「部長」ゴミ屋敷問題は、悪臭や鳥獣、害虫の発生等により、近隣住民の衛生面での影響だけでなく、火災や放火、不法投棄など犯罪の誘発にも影響を及ぼしており、更には地域や家庭の崩壊、高齢化、孤立などの現実の日本の問題を反映しているものと考えております。

「田中」各自治体で生活環境の保全や公衆衛生を害する状況に対応しているケースはどの様なものがあるのですか。

「部長」条例を制定もしくは、衛生・環境に係る現行条例に、ゴミ



屋敷に対応する規定の追加を行い、原因者への指導等により対応している先進自治体が存在します。

「田中」先進自治体はどのくらいありますか。

「部長」福岡県内においては、田川市の「人に優しくうつくしいまち条例」や八女市の「環境保護条例」、岡垣町の「環境美化に関する条例」において、生活環境条例の中にゴミ屋敷に対応する規定を設けています。

「田中」条例等の制定が必要だと考えますが、本市としての考え方はありますか。

「部長」条例等を制定することは、対応策を実施するうえで必要であるとは認識しています。今後は、課題等と併せ、様々な方面から調査研究を検討してまいりたいと考えております。

「田中」ゴミ屋敷はそこに住んでいる本人だけの問題ではなく、隣人や近隣の住民にも迷惑がかかるため、地域によっては条例で罰則を設けています。本市としても、県内の先進市町村の条例等を参考に「ゴミ屋敷」等に係る条例について関係部局との協議・検討していただくことを要望します。

◇9月定例会 (9/2 ~ 9/25)

9月定例会では、予算2件、条例5件、人事1件、専決1件、その他5件、認定16件、議員提出5件、など計35件の議案提出がありました。

主な提出条例は、「飯塚市手数料条例の一部を改正する条例」、「飯塚市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例」、「飯塚市子育て支援センター条例の一部を改正する条例」、「飯塚市交流センター条例の一部を改正する条例」、「飯塚市病院事業条例の一部を改正する条例」などです。

9月25日には、意見書として、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を求める意見書」、「コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書」、「地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書」、「全企業へ(永久劣後ローン)融資制度の創設を求める意見書」について原案可決されました。

また、議員提出議案第7号として、「飯塚市議会の議員の議員報酬の支給の特例に関する条例」が提出されました。議案内容は、(議員報酬の月額から100分の10に相当する額を減額し支給する。施行期日として令和2年10月~令和3年9月までの1年間とするものです。)議会最終日の本会議で質疑・討論・採決が行われ、賛成6、反対21で否決されました。

◇決算特別委員会 (9/17 ~ 9/18)

○令和元年度一般会計及び特別会計決算の概要について

一般会計と特別会計の総計決算は歳入1,203億7,535万5千円、歳出1,200億8,809万9千円で、前年度に比べ歳入で86億4,734万円(7.7%)、歳出で95億3,702万8千円(8.6%)それぞれ増加しています。総計決算の実質収支は329万4千円の黒字となっていますが、単年度収支は8億6,819万7千円の赤字となっています。

○今後の財政運営等について

令和元年度に公表された普通会計財政見通しによると、飯塚市の今後の財政状況は、基金を取崩すことで収支バランスを取る厳しい状況が続くと推計されます。

歳入においては、市民税及びふるさと納税の寄附額の減少、歳出においては、施設の老朽化に伴う大規模改修や長寿命化対策に係る費用等の発生及び社会保障関係経費の増など、厳しい財政状況です。

◇令和元年度政務活動費の収支・実績について

政務活動費とは、地方自治法の規定に基づき、会派及び議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるものです。飯塚市では、「飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、政務活動費を交付しています。また、実績報告書は、有職者及び公募で選ばれた市民によって構成された「政務活動費審査会」において、支出の内容が適正であるかどうかの厳正なチェックが行われています。今年度の審査会は5月から6月までの間に計5回開催され、令和2年7月7日に審査会より、政務活動費の返還を求めなければならない対象者はいないとの審査結果と、さらなる問題点や注意点に関する附帯意見が「政務活動費収支・実績報告書についての審査報告書」として提出されました。

(詳細については、市議会HPをご覧ください。)

○交付金額：一人あたり月4万円（令和元年度は4月に市議会議員の選挙があったため令和元年5月分～令和2年3月分を交付しており、44万円(月4万円×11カ月)が交付額となります。)

○交付対象経費：研究研修費、調査旅費、資料作成費、資料購入費、広報費、広聴費

○政務活動費支出額：6,190,993円（交付実績：5,480,830円）

○政務活動費の項目別支出割合

研究研修費	11.01%	講演会等の参加に要する経費
調査旅費	23.91%	先進地視察、現地調査に要する経費
資料作成費	3.30%	調査研究活動に要する経費
資料購入費	5.41%	書籍、新聞代等
広報費	56.37%	活動報告書に要する経費
広聴費	0.00%	住民相談等に要する経費



◇活動報告



6/27 ポスト過疎法の行方と関連法制の学習会に参加しました。



9/27 飯塚消防署桂川分署の落成式に出席しました。



10/15 サンクスフォーラムの学習会に参加しました。